

# 議会改革をめぐる最近の動向と課題

講師：山梨学院大学大学院研究科長 江藤俊昭 教授

少子高齢化や人口減少といった課題が山積みする中、議会は「住民自治の根幹」であるとの講師の認識のもと、いろいろと講演をいただきました。

講師は、議会の負の連鎖として、国地方を問わず政治・行政への不信の蔓延・議員に対する不信の増大↓コスト（定数・議員報酬）削減の要求の高まり↓議員のやりがいの低減・欠如↓候補者の少なさ等の課題があると講演。また、全国の町村議会においては、議員のなり手不足が深刻であり、無投票も2割を超えていると説明されました。

市町村は、執行機関（町長）と議決機関（議会）の二元代表制であり、いずれも住民による直接選挙により首長及び議員が選出されていることから、議会は単なる追認機関となることなく、首長と緊張関係にあることが望ましいとも強調されていました。

議会の将来のあり方の一つとして、少人数の議員、例えば教育に特化した議員・社会福祉を専門とする議員・農業部門を得意と

する議員等で構成される「集中専門型議会」やボランティア的少額実費のみ支給の多数の議員による「多数参画型議会」なども紹介されました。

今後の議会の課題として、議員の兼職・兼業禁止規定の緩和、議会の土日開催、町議会選挙においても市と同様に公営選挙の拡充、立候補するサラリーマン等への一時休職制度の導入等も検討が必要であるとしていました。

今後の議会改革に当たり、多くのご示唆をいただきました。ありがとうございました。

文教民生経済常任委員会  
委員長 櫻沢 保



## 広域圏

こういぎけん

### 第3回定例会

(9月26日開催)

#### 平成29年度広域圏の歳入歳出決算を認定

歳入総額 41億 3,068万 8,745円  
歳出総額 38億 2,577万 84円

歳入の主なものは、各事業に対する構成市町の負担金31億3,243万3,000円(75.8%)で、組合債1億6,780万円と合わせると全体の79.9%を占めます。その他のものでは、小山川クリーンセンターの処理手数料が約2億7,714万円、余剰電力売電料金が約1億1,336万円となっています。

歳出では、本庄分署新庁舎建設を主要な事業として、施設の運営・維持管理に要する経費等のほか、旧児玉分署の解体工事、新児玉分署の大型水槽付消防ポンプ自動車・上里分署の高規格救急自動車の買い替え等です。また、予算に対する執行率は本庄分署新庁舎建設工事の繰越明許費4億5,416万2,000円を除くと96.75%となっています。

歳出の主な内容は、下記のとおりです。

斎場費(こだま聖苑)	5,879万 809円
余熱利用施設費(湯かっこ)	7,524万 2,556円
利根グリーンセンター費	1億 8,385万 1,837円
小山川クリーンセンター費	8億 7,579万 112円
埋立処分地設備費	997万 8,676円
消防費	18億 178万 5,545円
公債費	4億 1,292万 7,284円

#### 児玉郡市広域市町村圏組合手数料徴収条例の一部改正

小山川クリーンセンターにおける、家庭系一般廃棄物の自己搬入100キログラム以下無料としている制度を廃止し、平成31年4月1日より一律10キログラムにつき40円の手数料とする改正を行うものです。

#### 平成30年度一般会計補正予算(第1号)

補正額 266万 4千円  
補正後の額 38億 522万 5千円

主な内容は、職員の人事異動等に伴うもののほか、余熱利用施設水風呂用チラー更新工事等の増によるものです。